



2013年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社 クラレ
代表者名 取締役社長 伊藤 文大
コード番号 3405
上場取引所 東証第一部
問合せ先 経営企画本部
IR・広報部長 島本 智之
TEL(03) 6701-1071

米 DuPont 社のビニルアセテート関連事業買収に関するお知らせ

当社は、E. I. du Pont de Nemours and Company（以下「DuPont 社」という。）より、同社グループのビニルアセテートモノマー（VAM）、ポバール（PVA）樹脂、ポリビニルブチラール（PVB）樹脂・フィルム等からなるビニルアセテート関連事業（以下「対象事業」もしくは「VA 関連事業」という。）を譲り受ける（以下「本買収」という）ための契約を締結することを本日決定し、DuPont 社と同契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本買収は独占禁止法の審査等、所管当局の正式な承認を経て、2014 年前半の買収完了を目指します。

1. 本買収の目的

本買収は、コア事業の一つである「ビニルアセテート系事業」の拡大戦略の一環として実施するものです。

世界に先駆けて PVA 樹脂の工業化に成功した当社は、同事業のパイオニアとして、ビニルアセテート（酢酸ビニル）を主要原料とする PVA 樹脂、ポバールフィルム、PVB 樹脂・フィルム、EVOH（エチレン・ビニルアルコール共重合体）樹脂（当社商標<エバール>）、PVA 繊維ビニロンを世界的に展開しています。本買収による、DuPont 社が持つ同事業の技術力、開発力、販売力および生産・販売拠点との融合は、当社の持続的な成長実現に大きく貢献するものです。

2. 本買収の概要

DuPont 社より、同社の高機能材料セグメントの一部である VA 関連事業に属する事業用資産を取得いたします。

その概要は以下の通りです。

(1) 対 象 事 業	DuPont 社が保有するビニルアセテート関連製品 (VAM,PVA,PVB 等) の製造・販売に関する事業
(2) 事 業 拠 点	工場所在地 米国： 3カ所 (テキサス州、ノースカロライナ州、ウエストバージニア州) 欧州： 2カ所 (ドイツ、チェコ) アジア： 1カ所 (韓国) その他、北中南米、欧州、日本、韓国、中国等に販売等の拠点あり。
(3) 従 業 員 数	約 600 人
(4) 対象事業の経営成績	売上高約 550 百万ドル (2012 年 12 月期) (注 1) 先方より開示されている数値であり、監査を受けておりません (注 2) 利益額については、対象事業が先方の財務報告セグメントの一部であることから有意な額の算定が困難であるため、記載しておりません。
(5) 買 取 価 格 お よ び 決 済 方 法	543 百万ドルに在庫相当額を加えた金額を予定しております。決済は全額手元の現金にて実施する予定です。

(注) DuPont 社の事業所内生産ラインの一部など、現時点で算定困難なものが取得資産の大半を占めるため、資産額および負債額は記載しておりません。算定可能になりましたら開示いたします。

3. DuPont 社の概要

(1) 名 称	E. I. du Pont de Nemours and Company	
(2) 所 在 地	デラウェア州ウィルミントン市 (アメリカ)	
(3) 代表者の役職・氏名	Chair of the Board & CEO Ellen J. Kullman	
(4) 事 業 内 容	科学技術を基盤とした製品・技術・サービスの提供	
(5) 資 本 金	543 百万ドル	
(6) 設 立 年	1802 年	
(7) 連 結 純 資 産	10,299 百万ドル (2012 年 12 月 31 日現在)	
(8) 連 結 総 資 産	49,859 百万ドル (2012 年 12 月 31 日現在)	
(9) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
	取 引 関 係	原料購入などの売買がありますが、その額は僅少です。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 今後のスケジュール

(1) 契約締結日	2013年11月21日
(2) 事業譲り受け期日	2014年前半（予定） （注）本件の実行には米国等の独占禁止法の審査等、所管当局の正式な承認が前提となります。

（注）2013年9月11日開催の取締役会において、決議内容と矛盾しない範囲で、本取引および本取引に係る契約に関する最終的な決定を代表取締役社長に一任する旨決議しております。2013年11月20日開催の取締役会において交渉経緯を報告のうえ、2013年11月21日に代表取締役社長が最終決定しました。

5. 会計処理の概要

企業会計基準上の取得として処理を行う予定です。

また、正ののれんが発生する見込みですが、金額は算定中です。確定しましたら開示いたします。

6. 今後の見通し

事業譲受の完了期日を2014年前半に見込んでいるため、当社の2014年3月期の連結業績に与える影響は発生しない見込みです。また、次年度以降の当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

以上

（ご参考）当社の当期連結業績予想（2013年10月29日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (2014年3月期)	420,000	55,000	53,500	32,000
前期連結実績 (2013年3月期)	369,431	49,197	48,590	28,798